

綿 ス フ 織 物 情 報

2026年(令和8年) 9月号 Vol.1926

発行：一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-7-9 綿工連西麻布ビル1F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679

●綿工連綿's 倶楽部委員会開催

8月21日、大阪市綿業会館において、綿工連綿's 倶楽部委員会を開催し、8名が出席した。

11月20日に兵庫県神戸市で開催する全国交流会について、交流会に先立ち予定しているセミナーの内容について検討し、8月中に参加募集の連絡をすることとした。

●綿工連産地の展示会開催・出展予定

a)「ブルミエール・ヴィジョン(PV)パリ27年秋冬」

9月1日(火)～3日(木)、Paris-Nord-Villepinte(パリ・ノールヴィルパント見本市)

○植山織物< Shuttle Notes>(播州)、桑村繊維(播州)、クロキ(備中)

b)「[第102回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2026](#)」

9月2日(水)～4日(金)、東京ビッグサイト

○杉浦テキスタイル・辻村染織「遠州織物」内(遠州)、丸山繊維産業(奈良)、

笹田織物(奈良)、足立織物(播州)、コンドウファクトリー(播州)、川上織物(播州)

c)「Denim Premiere Vision in Tokyo」

9月9日(水)～10日(木)、国立代々木競技場

○ショーワ(岡山)、クロキ(備中)

d)「コダワリノヌノ2026 9月展」

9月15日(火)～16日(水)、渋谷区文化総合センター大和田 2Fギャラリー大和田

○カネタ織物(天龍社)

e)「[FaW TOKYO \(ファッション ワールド 東京\) 秋](#)」

10月7日(水)～9日(金)、東京ビッグサイト

○ミツノブ・宮田織物・光延織物・桑野新研産業「筑後染織協同組合」内(九州)

f)「[Textile Network Japan 2027AW 東京展](#)」

10月14日(水)～15日(木)、WITH HARAJUKU HALL(渋谷区神宮前)

○杉浦テキスタイル・辻村染織「HCN(浜松コットンネットワーク)」内、

福田織物(天龍社)、遠孫織布(播州)、篠原テキスタイル(広島)



g)「[第4回 Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter](#)」

10月14日(水)～16日(金)、東京都立産業貿易センター 浜松町

h)「[播州織フェア2026](#)」

12月6日(日)、西脇市市民交流施設 オリナスホール

●主な補助金・助成金の申請スケジュール

a) [ものづくり補助金](#)

23次公募は、5月8日に終了

b) 小規模事業者持続化補助金 ([商工会連合会地区](#) [商工会議所地区](#))

第20回公募申請受付 : 11月5日(木)

申請締切 : 12月15日(火)

※事業支援計画書発行の受付締切は12月4日(金)

c) [デジタル化・AI導入補助金2026](#)(旧:IT導入補助金)

1.通常枠

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

7次締切分: 12月1日(火)17時

2. インボイス枠(インボイス対応類型)

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

7次締切分: 12月1日(火)17時

3. インボイス枠(電子取引類型)

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

7次締切分: 12月1日(火)17時

4. セキュリティ対策推進枠

5次締切分: 9月29日(火)17時

6次締切分: 10月30日(金)17時

7次締切分: 12月1日(火)17時

5. 複数社連携デジタル化・AI導入枠

3次締切分：10月30日(金)17時

d) [令和7年度補正予算 省エネ・非化石転換補助金](#)

3次公募申請受付：8月20日(木)

申請締切：9月28日(月)17時

e) [事業承継・M&A補助金](#)

第15次公募は、7月24日に終了

f) [雇用調整助成金](#)

2024年4月から雇用調整助成金制度が変更(助成率、教育訓練加算額、申請書類の追加等)

[雇用調整助成金ガイドブック](#)(令和8年4月1日版)

●2026年度紡績運転・織布運転の技能審査実施について

(一財)日本綿業技術・経済研究所は今年度の紡績運転・織布運転(1級・2級)の技能審査を下記の通り実施する。

○織布運転技能審査の対象：

「準備工程」「製織工程」「仕上工程」の運転業務に従事する者の有する技能で、受験資格は1級が勤続2年以上、2級が勤続1年以上。「準備工程」は整経、糊付から、「製織工程」は有杼織機、エアジェット式織機、ウォータージェット式織機、レピア式織機、グリッパー式織機から選択する。

○試験内容：

(1) 学科(筆記)試験：

a) 一般知識(紡績・織布とも共通)

- ①繊維の種類と特徴
- ②紡績の基本原理と糸の種類および特徴
- ③製織の基本原理と布の種類および特徴
- ④統計的なものの考え方と工程管理
- ⑤安全と衛生など

b) 専門知識

- ①機械の構造と作用(付属装置も含む)
- ②諸計算(1級では電卓が必要)
- ③試験・検査
- ④運転管理の心得、標準動作の手順および紡出状況のチェックポイントなど

(2) 実技試験

a) 準備工程(選択機種共通)

課 題	1 級	2 級
1	運転管理作業	始業作業
2	始業作業	運転作業
3	運転作業	ビーム交換作業
4	ビーム交換作業	トラブル処理判断
5	トラブル処理判断	異常時の処理判断
6	異常時の処理判断	

b) 製織工程(選択機種共通)

課 題	1 級	2 級
1	経糸継ぎ作業	機台の始動および停止作業
2	緯糸継ぎ作業	経糸継ぎ作業
3	切卸および運搬作業	緯糸継ぎ作業
4	機台の見回り作業	機台の見回り作業
5	機前点検作業	トラブル処理判断
6	トラブル処理判断	異常時の処理判断
7	異常時の処理判断	

c) 仕上げ工程

課 題	1 級	2 級
1	始業作業	始業作業
2	検査作業	検査作業
3	格付け作業	格付け作業
4	機付見本検査作業	トラブル処理判断
5	トラブル処理判断	異常時の処理判断
6	異常時の処理判断	

○試験実施の日時および時間：2026年11月17日(月)～12月24日(水)の間を予定。

受験希望者の規模、試験実施工場の所在等を勘案の上、申込者または一括申込事業所に通知。

○受験申込期間：9月1日(火)～9月30日(水)

○受験申請書類：

(1) 2026年度紡績運転・織布運転技能審査受験申請書(様式第1号)

(2) 実務経験証明書(様式第2号)

- 上記(1)(2)は同研究所のほかに、綿工連ほか協力団体にて準備している。
- 受験料：学科(筆記)試験 8,800円、実技試験 23,100円 (いずれも税込)。
- 合格者には合格証を交付。

●令和9年(2027年)度経済産業施策・予算概算要求

経産省は令和9年度当初予算の概算要求を提出した。要求額は7兆7,859億円(今年度当初予算3兆0,693億円)。一般会計の要求額は4,532億円(3,754億円)、そのうち中小企業対策費は1兆3,841億円(913億円)。

令和9年度 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等ポイント

基本的な課題認識と対応の方向性

- 100 億宣言企業や中堅企業から売上高 1 ～10 億円の企業、小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行うことにより、**事業者の経営管理能力の高度化と経営改革を後押しし、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現**していくとともに、地方発 AX も推進する。
- これにより、**変化に挑む中堅・中小企業の 17 の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入を実現**し、日本成長戦略や地域未来戦略に貢献することを目指す。
- **挑戦する経営者に予見可能性を与えるべく、政府として、必要な予算を確保し、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示していく。**

<令和9年度 経済産業省関係 概算要求等 抜粋>

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスター形成
(中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の実現等)

1兆3,841億円

1. 賃上げの後押し

- 積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押し

税制	中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等 今後5年間で重点期間と位置づけ、積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押しするため、一人当たりの賃金の増加につながるよう「全雇用者の給与総額」や賃上げ水準の要件等について抜本的に見直し、強化を行う
予算	中小企業・小規模事業者関係予算全体により、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現
予算	中小企業実態調査委託費【22億円(R8当初20億円)】 ・中小企業の構造的賃上げに向けた詳細分析調査 中小企業・小規模事業者の持続的構造的な賃上げの実現に向け、資金影響の調査・分析や賃上げ促進税制等の政策の効果検証を行う
その他	早期の賃上げに向けた補助金の見直し

2. 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- 取引Gメンの拡充を通じた取引実態の調査、価格交渉促進月間のFU調査等を通じた価格転嫁・取引適正化の推進
- 公正取引委員会と連携した取適法対象外取引を適正化
- 官公需について、来年度中に全ての国・自治体等での最新の実勢価格の反映・期中改定等を徹底

予算	中小企業取引対策事業【40億円(R8当初30億円、R7補正7.6億円)】 中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指して、原材料価格等のコスト増分の適切な価格転嫁をはじめ、取引環境の改善のため、中小受託取引適正化法(取適法)の厳正な執行や相談窓口の運営、取引Gメンによるヒアリングを通じた取引実態の把握等を進めることで、官公需を含めた取引適正化に取り組む。
その他	「価格交渉促進月間」(9月・3月)の実施・発注者リストの公表、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、取引Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」・「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」等

3. 成長支援・成長投資・生産性向上

- 成長投資支援を強化、成長志向の中小企業の創出メカニズム（売上高 1 億～10 億円の企業と小規模事業者が対象）を構築
- AX・省力化・デジタル化を通じた抜本的な経営改革を推進、「省力化投資促進プラン」を着実に実行
- 地域ごとに中小企業、AI サービス事業者、支援者（商工会議所・商工会・税理士・金融機関・自治体・大学・高専等）が集う場を構築し全国的に中小企業の AI 導入を支援

予 算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円、一部既存基金の内数で実施）】（一部投資枠）

・中小企業成長加速化補助金

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高 100 億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援

・省力化・デジタル化・AI 投資補助金

人手不足や生産性向上等の課題を抱える中小企業・小規模事業者等を対象に、業務効率化や AX・DX の推進に向け、AI を含むデジタル技術の活用や省力化設備の導入を一体的に支援

・小規模事業者持続化補助金

例えば 1 億円を目指すなど、売上規模を拡大し「成長志向の経営計画（仮称）」を宣言する者を含む小規模事業者等が、経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組み開拓等を支援

・M&A・事業承継補助金

M&A・事業承継に際し、設備投資や M&A・PMI の専門家活用費用等を支援

予 算 地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金

【2,376 億円（※ 1）（R7 補正 4,121 億円（※ 2））】（投資枠）

※ 1 R9 当初については、2,376 億円のうち 1,376 億円は後年度負担分。このほか事項要求として地域未来予算分が存在。

※ 2 R7 補正については、4,121 億円のうち 2,121 億円は後年度負担分。

予 算 新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業【2,200 億円（R8 は既存基金の内数で実施）】（投資枠）

中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援。また、成長志向型の中小企業をより多く創出していく観点から、売上高 10 億円を目指す宣言を原則として要件化

予 算 小規模事業者対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】

小規模事業者支援法に規定する経営発達支援計画に基づく支援実績・効果の把握・評価のための仕組み及び「成長志向の経営計画（仮称）」の宣言の仕組みを一体的に構築、運用する等

予 算 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】

・よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業

各都道府県のあるよう支援拠頭に設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、賃上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する

・地域 AX ネットワーク事業

生産性の不連続な革新に向け、中小企業と AI サービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域 AX ネットワーク」として全国に構築し、AI 導入を伴走支援。あわせて、業種別に AI 導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業の AX 実現につなげる。

予 算 中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】

・ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析

ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析

・創業の良質な「土壌」づくりに向けた調査・分析

自治体・支援機関等の連携等による、創業を持続的に生み出す環境の形成に向けた取組を調査・分析し、形成過程、評価指標、有効な取組手法等を体系化する

予 算 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【128 億円（R8 当初 122 億円）】（投資枠）等

中小企業等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」の普及・拡大を通じ、中小企業のイノベーション創出を支援

税 制 中小企業経営強化税制の拡充等

成長志向の企業の更なる創出に向けて、中小企業の「稼ぐ力」を高めるべく、メリットをつけ、インセンティブの強化を行う

税 制 中小企業投資促進税制の延長等

中小企業の更なる設備投資を促進するために、政策効果を高める観点から見直しを行った上で延長する

税 制 中小企業軽減税率の延長等

中小企業の財務基盤を支えるべく、政策効果を高める観点から見直しを行ったうえで延長する

税 制 生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資の固定資産税の特例の拡充等

賃上げ水準の要件見直しを行った上で、赤字企業等も含めた中小企業における研究開発投資を後押しするために拡充を行う

税 制 法人設立時の登録免許税軽減措置の延長

特定創業支援等事業の支援を受けた創業者による株式会社等の設立に係る登録免許税の軽減措置を延長する



4. M&A・事業承継等の事業再編、早期の経営改善・事業再生

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継の円滑化を図りつつ、再編等を契機に変革に挑戦する企業を支援
- 成長投資を促す信用保証制度・融資制度の設計、再生 M&A など「成長型再生」を促進

<M&A・事業承継等による事業再編>

予 算 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

【280 億円（R8 当初 139 億円、R7 補正 74 億円）】（投資枠）

財務上の問題を抱える中小企業等に対する収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・事業引継ぎを支援

予 算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】（投資枠）（再掲）

予 算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】（投資枠）（再掲）

・M&A・事業承継補助金（再掲）

予 算 後継者支援ネットワーク事業【3.5 億円（R8 当初 3.5 億円）】等

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベントの実施及び後継者育成プログラムの開発後継者同士のネットワーク形成の場を創出するとともに、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント等を実施。

その他 中小 M&A 市場の環境整備

中小 M&A を支援する個人・機関の規制向上を図る法制化の検討

税 制 事業承継税制の抜本見直し

令和 8 年度与党税制改正大綱の記載を踏まえつつ、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組み中小企業等を後押しする措置へ抜本的に見直し・強化を行う

税 制 中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の延長等

適用期限を延長するとともに、更なる中堅・中小企業の M&A を加速させるため、M&A 実務の実態に即した手続きとなるよう、計画認定に係る必要の見直しを行う

<成長を促進する中小企業金融>

予 算 中小企業信用補完制度関連補助事業

【518 億円（R8 当初 32 億円、R7 補正 152 億円）】（一部投資枠）

信用保証を通じて民間金融機関単独では対応が困難な成長投資を後押しするほか、経営の安定に向けたモニタリング機能の強化やセーフティネット機能を通じて、中小企業等への円滑な資金供給を実施する。また、専門家派遣等を通じた経営支援を通じ、早期の収益力改善と更なる成長につなげる

予 算 日本政策金融公庫補給金・出資金

【604 億円（R8 当初 169 億円、R7 補正 40 億円）】（一部投資枠）

株式会社日本政策金融公庫に対して、財政措置を行うことで、民間金融機関と連携した成長資金の供給拡大を含め、中小企業・小規模事業者に対する同公庫の融資事業の円滑な実施を図る。

5. 経営改革のための伴走支援体制の強化等

- 経営管理能力の高度化と経営改革のため、地域の支援機能の総動員により伴走支援体制を強化

予 算 小規模事業者対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】（再掲）

商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援

予 算 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【73 億円（R8 当初 14 億円、R7 補正 53 億円）】

地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達等を支援する。特に、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデルの創出を支援し、全国展開を行う

予 算 中小企業活性化・事業承継総合支援事業

【280 億円（R8 当初 139 億円、R7 補正 74 億円）】（投資枠）（再掲）

予 算 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】（再掲）

・よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業

各都道府県による支援拠点到設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、賃上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する

・地域 AX ネットワーク事業

生産性の不連続な革新に向け、中小企業と AI サービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域 AX ネットワーク」として全国に構築し、AI 導入を伴走支援。あわせて、業種別に AI 導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業の AX 実現につなげる。

予 算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円）】

中小企業の多様な経営課題に対し、専門家によるハンズオン支援や高度専門人材を活用した組織づくりを通じて海外展開を支援するとともに、新たな市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援等を実施

予 算 消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94 億円（R7 補正 1.6 億円）】等

消費税減税の影響を受ける中小企業の事業者への相談窓口や税理士派遣等の対応を行うとともに、税率変更柔軟に対応できるスマートレジシステムの普及に向けたプロモーションを実施する

6. 小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援

予 算	小規模事業対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】（再掲）
予 算	小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【33 億円（R8 当初 26 億円）】 小規模事業者が商工会・商工会議所等の併走支援を受けながら取り組む経営改善に必要な資金を無担保・無保証で融資
予 算	中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】 ・ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析 ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析 ・地域中小企業人材確保支援等調査・分析 人材活用ガイドライン等の普及を通じ、多様な人材の戦略的な活用を促すとともに、人材マネジメントに関する取組を広く普及させる仕組みを通して、経営者の人材マネジメント力の向上を図る
予 算	消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94 億円（R7 補正 1.6 億円）】（再掲） 等
税 制	交際費課税の特例の延長 800 万円まで全額損金算入を可能とする特例措置の適用期限を延長する
<災害支援>	
予 算	なりわい再建支援事業等による被災地域の復旧支援【24 億円＋一部事項要求（R7 補正 268 億円）】 令和 6 年能登半島地震等、令和 3 年・令和 4 年福島県沖地震、令和 2 年 7 月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援。
予 算	地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 【73 億円（R8 当初 14 億円、R7 補正 53 億円）】（再掲） 等
税 制	中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等 中小企業における防災・減災の強化による事業継続が一層重要性を増していることを踏まえ、中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等を行う

○令和9年度経済産業省関係概算要求等概要

●令和9年（2027年）度税制改正に関する経産省要望

令和9年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

基本的な状況認識と対応の方向性

1. 「強い経済」の実現に向けて徹底的な政策実行をすべく、令和8年度税制改正で創設した「大胆な投資促進税制」の積極的な活用（7/31から申請受付開始）を始め、成長投資を税制面でも強力に後押しし、2040年度国内設備投資額250兆円の表現を目指す。
2. 特に、労働供給制約社会においては、「賃上げ」は生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化政策」そのものであり成長戦略の起点。経済の供給力を強化し、「稼ぐ力」と「賃上げ」の好循環を実現すべく、急激な事業環境変化に直面する中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、今後5年間で重点期間と位置づけ、税制での取組を強化する。
3. その際、複数年にわたる投資の予見可能性を一層高めるとともに、租税特別措置の政策効果についての点検結果も適切に反映していく。

1. 「強い経済」の実現に向けた成長投資の促進

（1）中小企業の「稼ぐ力」強化

- ① 事業承継税制の抜本見直し
 - ・ 令和8年度与党税制改正大綱の記載（適用期限到来後のあり方については、世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念に加えて、本措置の適用状況や課税の公平性等の観点も踏まえて多角的な検討を行い、令和9年度税制改正において結論を得る。）を踏まえつつ、事業承継を契機に「稼ぐ力」強化に取り組む中小企業等を後押しする措置へ抜本的に見直し・強化を行う。
- ② 中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等
 - ・ 労働供給制約社会においては、賃上げは単なる分配政策ではなく、人材を惹き付け、生産性向上投資を促し、企業の行動変容を促進する「供給力強化政策」そのものであり、成長戦略の起点である。このため、今後5年間で重点期間と位置づけ、積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押しするため、一人当たりの賃金の増加につながるよう「全雇用者の給与総額」や賃上げ水準の要件等について抜本的に見直し、強化を行う。
- ③ 中小企業経営強化税制の拡充等
 - ・ 企業の生産性向上投資を促す中小企業経営強化税制を、成長志向の企業の更なる創出に向けて、中小企業の「稼ぐ力」を高めるべく、メリハリをつけ、インセンティブの強化を行う。
- ④ 中小企業軽減税率、中小企業投資促進税制の延長等
 - ・ 現状維持ではなく、攻めの成長投資を進める「強い中小企業」への変容を促すべく、中小企業の更なる設備投資の促進や財務基盤を支える中小企業軽減税率及び中小企業投資促進税制について、政策効果を高める観点から見直しを行った上で延長する。

令和9年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

(2) 分野横断的課題への対応

① 事業ポートフォリオ転換・強化促進税制の創設

- AX、GXをはじめとした技術革新や経済安全保障の重要性の高まりなど、事業環境が激変する中で、我が国の経済成長に向けて、企業が事業ポートフォリオを強化し、成長投資を通じて、「価値創造」事業を拡大させることが必要。事業ポートフォリオ転換・強化を後押しするため、新たに税制を創設する。

② 家事支援サービスやベビーシッター等の利用に要する費用に係る税制上の所要の措置

- 子育てや介護等による離職やキャリアへの影響を防止し、多様な人材が能力を発揮できる環境整備を図ることによって、仕事と子育て・介護等の両立に資するため、家事支援サービスやベビーシッターを含む認可外保育施設の利用に要する費用について、税制上の所要の措置を講ずる。

③ 減価償却資産に係る取得価額基準等の見直し

- 減価償却資産取得時に、①10万円未満の資産を取得時に全額損金算入、②10万円以上20万円未満の資産は3年均等で損金算入が可能である制度等について、足下の物価上昇等を踏まえた基準額の見直しを行う。

※令和8年度税制改正で中小企業等向けの全額損金算入を認める特例については基準額を引上げ(30→40万円)

④ 世界に伍するスタートアップエコシステムの形成に向けた措置の検討

- 国内外の優秀でスケールアップする能力の高い起業家や投資家を我が国に惹き付け、我が国を世界に伍するスタートアップエコシステムとする観点から、必要な措置を図る。

⑤ 企業による自社外も含めた人的投資を促進するための措置の検討

- 構造的な労働供給制約が厳しさを増す中、産業競争力の基盤である人材を産業全体で確保していくことが重要であることから、サプライチェーン上の協力会社に対する人的投資など、企業による自社外も含めた人的投資を促進するための所要の措置について検討する。

(3) 戦略分野等における国内投資の拡大

① 車体課税の抜本見直し

- カーボンニュートラルの実現にも積極的に貢献するものとすべく、保有時において重量及びCO2排出量削減に資する環境性能に応じて負担を決定する公平・中立・簡素な制度とするとともに、自動車の枠を超えたモビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行等を踏まえつつ、受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討する。

② 次世代半導体の量産等の実現に向けた税制上の所要の措置

- 次世代半導体の本格的な量産等に向けて、情報処理促進法に基づく選定事業者に対して行う現物出資を円滑に進めるため、当該現物出資に伴い発生する税負担の減免措置の創設等を行う。

③ GX等の戦略分野国内生産促進税制の延長等

- 「日本成長戦略」やGXにおける「分野別投資戦略」に基づく、各分野の投資促進の必要性を踏まえ、対象物資等を見直しの上、延長等を行う。

2

令和9年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

2. 地域経済の活性化や中小企業の事業環境整備

① 地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための特例措置の創設

- 産業競争力強化法の改正を踏まえて、地域住民の生活環境の維持に必要なサービスを提供するエッセンシャルサービス事業者に対して、持続的な事業継続等に資する取組を促進するための税制措置を創設する。

② 事業承継税制の抜本見直し【再掲】

③ 中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等【再掲】

④ 中小企業経営強化税制の拡充等【再掲】

⑤ 中小企業投資促進税制、中小企業軽減税率の延長等【再掲】

⑥ 中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等

- 近年、自然災害が頻発・激甚化する傾向が顕著であり、中小企業における防災・減災の強化による事業継続が一層重要性を増していることを踏まえ、中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等を行う。

⑦ 生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資の固定資産税の特例の拡充等

- 賃上げを行う中小企業を対象に、設備投資に伴う固定資産税を軽減する措置について、賃上げ水準の要件見直しを行った上で、赤字企業等も含めた中小企業における研究開発投資を後押しするために拡充を行う。

⑧ 中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の延長等

- M&Aを通じた事業再構築・事業再編による企業の成長・発展の実現に向けて、中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の適用期限を延長するとともに、更なる中堅・中小企業のM&Aを加速させるため、M&A実務の実態に即した手続きとなるよう、計画認定に係る所要の見直しを行う。

⑨ 交際費課税の特例の延長

- 中小企業の販路開拓・販売促進等に必要な交際費について、800万円まで全額損金算入を可能とする特例措置の適用期限の延長を行う。

3. GXの実現・エネルギーの安定供給に向けた基盤強化

① GX等の戦略分野国内生産促進税制の延長等【再掲】

② 車体課税の抜本見直し【再掲】

③ 電気・ガス供給業の収入金課税の見直し

- 小売全面自由化が進展し、経過措置料金規制が撤廃されるなど、自由化が一層進展するガス供給業及び電気供給業について、一般の事業との課税の公平性を確保するため、法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式に変更する。

4. 移り変わる国際課税制度への対応

① 外国子会社合算税制の見直し、国際課税制度への対応

- 国際課税環境の変化等を踏まえ、グローバル・ミニマム課税及び既存の類似措置である外国子会社合算税制について、海外展開を行う日本企業の負担軽減を図る観点等から、引き続き見直しを行う。

3

○令和9年度概算要求・税制改正要望について

●9月は「価格交渉促進月間」

政府は、2021年から毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と位置づけ、中小企業の価格転嫁・取引適正化に向けた取組を進めている。

- ①発注側企業への価格交渉及び価格転嫁への積極的な対応
- ②「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知、積極的な活用
- ③受注側企業へのフォローアップ調査に対する協力呼びかけ
に関する周知などとなっている。

●第159回繊維通商問題委員会開催

8月31日(月)、日本繊維産業連盟の第159回繊維通商問題委員会がオンラインで開催された。議題は、(1)日本の繊維貿易の現況について(2026年1－6月期・2026年6月)、(2)各国とのEPA交渉状況について。

1. 輸出入全般の動向

2026年1－6月期の繊維貿易

	円ベース		ドルベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万ドル	前年同期比(%)
輸 出	606,356	101.7	3,831	95.2
輸 入	2,576,059	106.6	16,296	100.2

- ① 2026年6月単月に関しては輸出は円ベースで107,669百万円(前年同月比108.2%)、輸入は422,916百万円(同118.4%)、ドルベースでは輸出669百万ドル(同97.3%)、輸入は2,632百万ドル(同106.4%)と増加傾向となった。
- ② 2026年1－6月累計の繊維品別輸出入実績に関しては、輸出(円ベース)の前年同期比は繊維原料は98.9%、糸類(紡績糸・合繊糸)は98.8%で、うち綿糸は73.3%、毛糸は120.4%、合繊糸は97.1%。織物は104.5%で、うち綿織物は101.8%、毛織物は102.6%、合繊織物は96.4%。二次製品は106.0%。

輸入(円ベース)の前年同期比は繊維原料110.9%、糸類(紡績糸・合繊糸)は102.2%で、うち綿糸は94.2%、毛糸は130.4%、合繊糸は101.5%。織物は117.9%、うち綿織物は101.5%、毛織物は101.4%、合繊織物は108.6%。二次製品は106.2%。

2. 各国・地域別輸出入の動向

○輸出(2026年1－6月累計)

- I. 2026年1－6月の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)向けは105.5%、欧州97.8%、米州101.0%。
- II. 中国が106.2%、シェアは23.6%(前年同期比+1.1ポイント)で、輸出額もドル・円ベース共に増加に転じた。



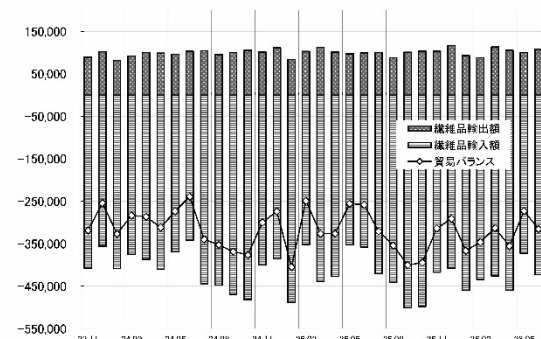
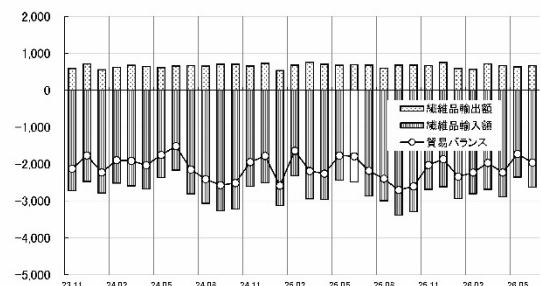
- III. アセアンは102.5%、シェアは26.3%(前年同期比+0.2ポイント)で、輸出額はドルベースでは減少に転じた。
- IV. 世界計では101.7%と前年比微増。アセアン各国向けはマレーシア77.4%、カンボジア92.5%が減少。欧州向けはイタリア102.3%、イギリス107%など増加したが、欧州全体としては前年同期比97.9%とやや減らした。

○輸入(2026年1-6月累計)

- I. 2026年1-6月累計の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)が106.9%、欧州103.0%、米州101.7%
- II. 中国が108.3%、シェアは48.9%(前年同期比+0.8ポイント)と増加し、輸入額はドル・円ベースともに増加。
- III. アセアンは105.8%、シェアは32.6%(前年同期比-0.3ポイント)とシェアは減少に転じた。円ベースでは概ね増加したが、タイ99%と減少した。
- IV. バングラデシュが96.4%と減らす一方、昨年からグローバルアパレルメーカーが調達を見直す動きが続いていたミャンマーは117.8%とシェア・金額(ドル・円)ともに回復した。

輸出入動向

年月	繊維品輸出額		繊維品輸入額		貿易バランス		為替レート
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	
23.11	593.1	88,865	2,720.0	407,532	-2,126.9	-318,667	149.83
23.12	708.3	102,051	2,472.9	366,271	-1,764.6	-254,220	144.07
24.01	556.0	81,496	2,786.1	408,357	-2,230.1	-326,861	146.57
24.02	618.3	92,383	2,515.9	375,933	-1,897.6	-283,550	149.42
24.03	671.1	100,410	2,588.1	386,952	-1,915.0	-286,542	149.63
24.04	643.0	98,655	2,675.7	410,529	-2,032.7	-311,874	153.43
24.05	615.7	96,130	2,367.7	359,669	-1,752.0	-273,539	156.13
24.06	653.3	103,103	2,168.2	342,182	-1,514.9	-239,079	157.82
24.07	660.2	104,357	2,809.9	444,137	-2,149.7	-339,780	158.06
24.08	648.6	94,839	3,061.4	447,669	-2,412.8	-352,830	146.23
24.09	700.2	100,391	3,272.6	469,232	-2,572.4	-368,841	143.38
24.10	703.8	105,317	3,220.3	481,859	-2,516.5	-376,542	149.63
24.11	657.3	101,032	2,608.0	400,593	-1,948.7	-299,561	153.72
24.12	727.5	111,832	2,509.9	385,823	-1,782.4	-273,991	153.72
25.01	533.1	83,419	3,120.9	468,388	-2,587.8	-404,969	156.49
25.02	675.1	102,589	2,315.0	351,789	-1,639.9	-249,200	151.96
25.03	754.6	112,566	2,942.4	438,954	-2,187.8	-326,388	149.18
25.04	698.9	100,916	2,958.2	427,132	-2,259.3	-326,216	144.39
25.05	673.6	97,497	2,440.8	353,299	-1,767.2	-255,802	144.75
25.06	688.6	99,503	2,478.0	358,076	-1,789.4	-258,573	144.50
25.07	682.2	100,089	2,868.4	420,824	-2,186.2	-320,735	146.71
25.08	593.6	87,681	2,992.3	441,873	-2,398.5	-354,192	147.67
25.09	680.9	100,733	3,385.9	500,905	-2,705.0	-400,172	147.94
25.10	680.9	103,001	3,289.2	497,594	-2,608.3	-394,593	151.28
25.11	664.2	103,029	2,688.4	417,027	-2,024.2	-313,998	155.12
25.12	749.0	116,758	2,615.8	407,746	-1,866.8	-290,988	155.88
26.01	592.6	92,868	2,933.3	459,672	-2,340.7	-366,804	156.71
26.02	567.3	87,963	2,800.5	434,272	-2,233.2	-346,309	155.07
26.03	713.2	113,140	2,685	425,984	-1,972	-312,844	158.64
26.04	659.6	105,064	2,891.0	460,479	-2,231.4	-355,415	159.28
26.05	629.3	99,651	2,354.0	372,737	-1,724.7	-273,086	158.34
26.06	670.0	107,669	2,632	422,916	-1,962	-315,247	160.71
26.01-06	3,832	606,355	16,296	2,576,060	-12,464	-1,969,705	
前年同期比	4,024	596,490	16,255	2,417,638	-12,231.4	-1,821,148	
	-191.9	9,865	40.3	158,422	-232	-148,557	
	95.2%	101.7%	100.2%	106.6%	101.9%	108.2%	





品目	単位	2025年1～6月			2026年1～6月			前年同期比(%)			2026年6月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	133,676	321,888	47,770	139,376	334,667	52,975	104.3	104.0	110.9	25,875	64,177	10,314	113.1	112.0	124.6
まゆ・生糸	トン	139	6,792	1,009	147	6,536	1,036	105.7	96.2	102.6	42	1,683	270	127.3	131.2	145.9
羊毛等	トン	3,218	31,422	4,657	3,349	38,613	6,121	104.1	122.9	131.4	716	9,087	1,460	127.2	165.4	183.9
綿花	トン	29,601	43,700	6,493	28,516	39,736	6,290	96.3	90.9	96.9	5,313	7,216	1,160	107.7	100.9	112.2
合繊短繊維	トン	52,086	112,621	16,726	55,725	112,746	17,856	107.0	100.1	106.8	10,279	22,173	3,563	112.6	103.5	115.1
セルロス短繊維	トン	6,280	14,463	2,144	8,223	18,296	2,896	130.9	126.5	135.1	1,726	4,423	711	146.3	162.7	180.9
糸類	トン	123,968	471,345	69,966	116,718	451,866	71,490	94.2	95.9	102.2	21,100	83,612	13,437	99.4	106.9	118.9
毛糸	トン	1,359	28,393	4,195	1,554	34,558	5,469	114.3	121.7	130.4	222	5,835	938	108.3	126.5	140.8
絹糸	トン	325	20,714	3,076	301	17,659	2,791	92.7	85.3	90.7	50	3,092	497	92.6	99.0	110.2
綿糸	トン	21,131	86,919	12,901	19,006	76,820	12,152	89.9	88.4	94.2	3,638	14,523	2,334	97.3	97.3	108.3
合繊糸	トン	94,716	297,039	44,113	89,811	283,041	44,786	94.8	95.3	101.5	16,230	53,248	8,558	100.0	107.1	119.2
セルロス糸	トン	4,501	23,855	3,546	4,085	21,136	3,343	90.7	88.6	94.3	588	3,391	545	94.2	105.1	117.0
織物類	千㎡	368,938	498,877	74,007	359,192	551,502	87,246	97.4	110.5	117.9	65,628	106,270	17,079	103.2	112.7	125.3
綿織物	千㎡	68,657	73,483	10,909	64,510	69,999	11,071	94.0	95.3	101.5	11,494	12,744	2,048	99.2	91.8	102.1
絹織物	千㎡	1,029	11,212	1,663	994	11,229	1,775	96.6	100.2	106.7	179	2,196	353	131.6	131.6	146.5
毛織物	千㎡	3,777	45,116	6,650	3,545	42,508	6,740	93.8	94.2	101.4	865	10,509	1,689	97.4	94.8	105.5
合繊織物	千㎡	254,778	263,352	39,084	256,832	268,384	42,431	100.8	101.9	108.6	47,397	48,966	7,869	111.4	100.8	112.1
セルロス織物	千㎡	31,541	18,106	2,693	24,379	15,703	2,484	77.3	86.7	92.2	4,224	2,974	478	61.8	85.6	95.2
二次製品	トン	972,472	14,949,538	2,223,842	996,583	14,943,770	2,362,168	102.5	100.0	106.2	166,499	2,374,504	381,607	110.9	106.0	117.9
衣類	トン	486,584	12,133,224	1,805,571	498,916	12,110,574	1,914,124	102.5	99.8	106.0	78,046	1,873,783	301,136	110.2	105.0	116.8
その他	トン	485,888	2,816,314	418,270	497,667	2,833,196	448,045	102.4	100.6	107.1	88,453	500,721	80,471	111.6	109.8	122.1
総計	トン	1,309,646	16,255,311	2,417,637	1,331,686	16,295,556	2,576,059	101.7	100.2	106.6	228,117	2,631,550	422,916	109.5	106.4	118.4

(注) 1.「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50～63(EX.5604),65.7019.12.7019.19090,7019.40～59である。

2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用) (5406.00)を含む。

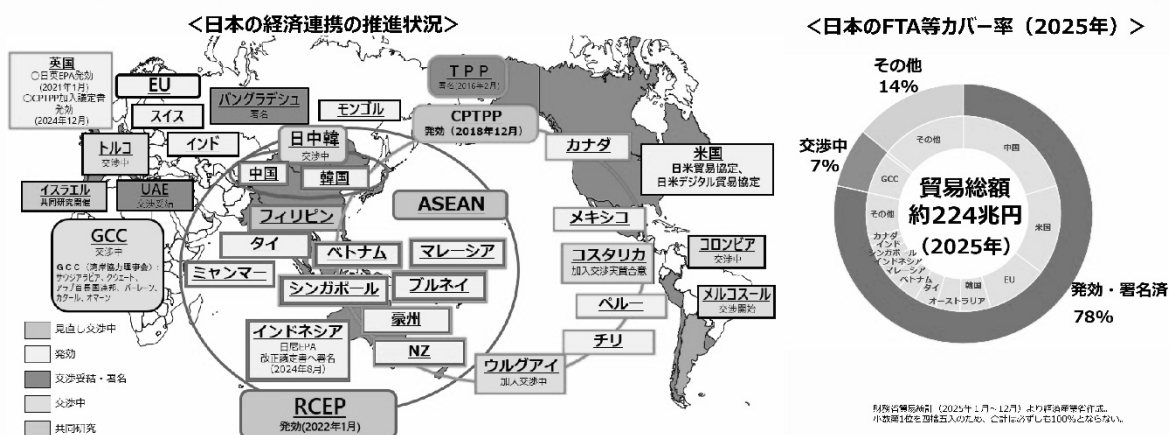
品目	単位	2025年1～6月			2026年1～6月			前年同期比(%)			2026年6月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	193,533	403,615	59,775	183,561	373,287	59,121	94.8	92.5	98.9	35,054	68,451	11,001	99.4	94.3	104.9
合繊短繊維	トン	63,834	286,777	42,481	59,183	270,326	42,827	92.7	94.3	100.8	11,074	50,132	8,057	97.1	96.0	106.7
セルロス短繊維	トン	5,377	20,119	2,966	5,966	23,075	3,652	111.0	114.7	123.1	946	3,998	642	85.8	95.8	106.5
糸類	トン	48,355	440,783	65,362	45,441	408,363	64,584	94.0	92.6	98.8	6,931	65,350	10,502	88.3	87.6	97.5
毛糸	トン	118	4,228	624	130	4,739	751	110.0	112.1	120.4	29	932	150	138.1	119.2	132.7
絹糸	トン	968	7,575	1,125	744	5,208	824	76.9	68.8	73.3	94	719	115	218.6	131.0	145.6
合繊糸	トン	42,018	344,501	51,072	39,394	313,442	49,585	93.8	91.0	97.1	5,946	49,155	7,900	84.6	81.4	90.5
セルロス繊維糸	トン	4,735	66,590	9,894	4,724	67,482	10,677	99.8	101.3	107.9	799	11,711	1,882	120.9	126.0	140.1
織物類	千㎡	311,364	999,016	147,946	288,355	976,536	154,536	92.6	97.7	104.5	54,334	182,926	29,398	105.3	103.8	115.4
綿織物	千㎡	24,883	111,621	16,532	23,428	106,270	16,824	94.2	95.2	101.8	4,264	19,304	3,102	105.3	103.1	114.6
絹織物	千㎡	1,399	10,892	1,611	1,272	9,901	1,568	90.9	90.9	97.4	238	2,183	351	97.1	116.6	129.5
毛織物	千㎡	4,113	41,626	6,107	3,773	39,489	6,268	91.7	94.9	102.6	1,059	10,928	1,756	106.4	99.2	110.3
合繊織物	千㎡	264,466	577,992	85,681	240,929	521,992	82,584	91.1	90.3	96.4	44,922	94,003	15,107	103.7	95.1	105.7
セルロス繊維織物	千㎡	12,919	59,118	8,753	14,870	66,080	10,459	115.1	111.8	119.5	2,842	12,479	2,005	122.9	132.3	147.2
二次製品	トン	98,833	1,777,117	263,353	95,970	1,763,392	279,070	97.1	99.2	106.0	17,420	314,589	50,558	102.3	102.4	113.9
衣類	トン	3,136	478,085	70,950	3,645	503,111	79,587	116.2	105.2	112.2	728	86,117	13,840	127.3	108.8	121.0
その他	トン	95,697	1,299,032	192,403	92,325	1,260,282	199,483	96.5	97.0	103.7	16,692	228,472	36,718	101.4	100.2	111.4
総計	トン	442,170	4,023,799	596,490	410,891	3,831,975	606,356	92.9	95.2	101.7	73,130	669,960	107,669	96.4	97.3	108.2

(注) 1.「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50～63(EX.5604),65.7019.12.7019.19200,7019.19900,7019.40～59である。

2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用) (5406.00-000)を含む。

日本の経済連携の推進状況

- WTOにおける貿易自由化交渉が停滞する中、日本は2000年代以降、**バイ・マルチのEPA交渉に注力**。
- 現在、日本は**51か国との間で22の経済連携協定を署名・発効済**。
- 2025年の日本の**FTA等カバー率は約8割**。 ※FTA等カバー率＝全貿易額に占めるEPA/FTA署名・発効済国との貿易額の割合。
- 日本は、CPTPPや日EU・EPAを通じて、**質の高い通商ルールを構築**。また、2026年2月に署名した**バングラデシュ**や、2026年3月に交渉妥結した**UAE**、交渉中のトルコ、GCC等をはじめとする**新興国とのEPA交渉**も通じ、自由貿易圏の更なる拡大を目指す。



8月の行事

- 8月21日 …………… 綿工連綿's倶楽部委員会(綿業会館)
- 8月31日 …………… 第159回繊維通商問題委員会《オンライン》

9月以降の行事

- 10月16日 …………… 綿工連会員組合事務局会(東京)
- 11月20日 …………… 第60回綿工連綿's倶楽部全国交流会(兵庫)